

平成 30 年 4 月 23 日版 平成 30 年 6 月 26 日版
平成 30 年 7 月 25 日版 平成 31 年 4 月 26 日版
令和元年 6 月 12 日版 令和 2 年 7 月 20 日版
令和 3 年 8 月 30 日版

令和3年度 事業計画書

インフラメンテナンス国民会議
東北フォーラム

令和3年8月30日

1. 設立趣意

インフラメンテナンス国民会議は、インフラを良好な状態で持続的に活用するために、産学官民が一丸となってメンテナンスに取り組む社会の実現に向けて、インフラメンテナンスの理念の普及、課題の解決及びイノベーションの推進を図り、活力ある社会の維持に寄与することを目的として、平成 28 年 11 月 28 日に設立されています。

国民会議では、インフラ老朽化の課題を社会全体で解決する新たなモデルを実現するため、施設管理者や建設業のほか異業種産業、市民、学術研究機関等の産学官民のあらゆる主体の技術や知恵を総動員するプラットフォームとして、インフラメンテナンスの取組の推進、理念の普及、オープンイノベーションの推進、人材育成等を達成するため、公認フォーラム運営がされています。

一方、インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議では、インフラ長寿命化計画の個別施設計画を令和 2 年度までのできるだけ早い時期に策定するよう働きかけを行うこととしており、各自治体は引き続き個別施設の策定や維持管理・更新の取組が必要となっています。

これらの状況を踏まえ、東北地方の多くの自治体を含め、地方が一体となったインフラメンテナンスの確実な展開に向け、大震災からの復興にも配慮しつつ、技術開発や既存ストックの有効活用や産学官民の連携等による具体の検討を推進する「東北フォーラム」を設立するものです。

2. 東北フォーラムのねらい

ビジョン

産学官民が連携し、老朽化を迎えるインフラの価値を維持・向上させ、安心・快適な地域づくりに資することを目指し、相互に情報共有等を図り、地域のメンテナンス体制の確立を目指す。

自治体インフラメンテナンスの事業執行においては、構造物の維持管理に関わるライフサイクルマネジメントとインフラ全体の維持管理事業に関わるインフラマネジメントがあり、事業執行が PDCA サイクルにのっとり継続的に実施される必要があります。

具体の課題・問題の解決策として「ひと・かね・もの・情報」を活かした「新たな事業執行方式・体制」が必要なため東北フォーラムにおいては、自治体の抱える課題・問題を産学官民で共有化を図るとともに、協議実施による解決策の支援を目指します。

東北フォーラムにおいては、当面、自治体インフラメンテナンスのマネジメントサイクルを継続的に回すための課題解決に向け、技術・人材・制度・財政などに関する様々な『施設管理者が抱える課題』を取り上げることとします。

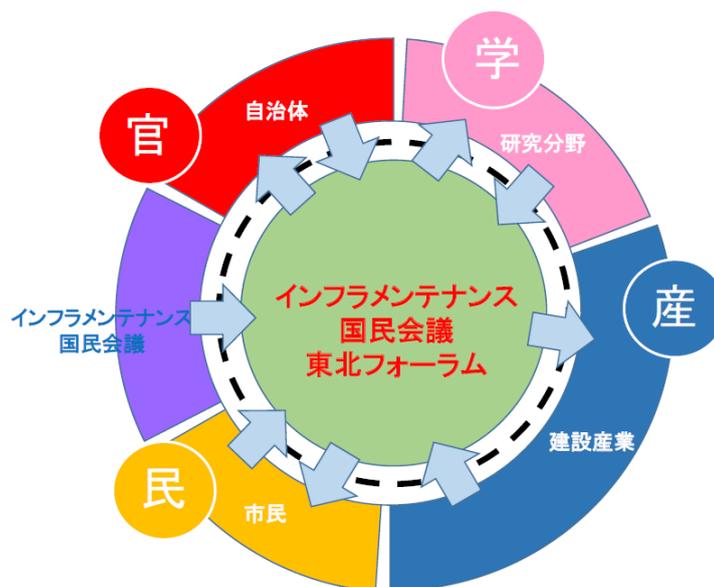
これらの課題に対し「オープンイノベーション」により様々な技術や知見を取り込んで解決を目指すため、他の活動との連携を図りつつ課題解決に向けてより具体的な検討を進めます。

3. フォーラムイベントの実施方針

自治体インフラメンテナンス全般に関わる「地域のメンテナンス体制」の構築を目指す中、以下を基本方針と考えます。

- ・ インフラメンテナンス全般に亘る事業執行内容の整理と生産効率・持続性等をキーワードにした産学官民の役割分担と支援に向けた連携組織の検討。
- ・ 自治体との協議による問題・課題の抽出、ならびに解決方策の提示。
さらには具体の試行を経ての普及。
- ・ 国への支援策等の提案。
- ・ インフラメンテナンス国民会議との連携による課題解決に向けた情報共有
- ・ 自治体ニーズの共有とシーズとのマッチング機会の創出による民間発意の実現。
- ・ 現在活動している「東北インフラ・マネジメント・プラットフォーム」、「道路メンテナンス会議」等の既存会議体については、効率的に連携。

図：東北フォーラムの連携イメージ



4. フォーラムイベントにおける具体検討内容

東北フォーラムの具体的活動として、(当面は) 以下を テーマにマッチングイベント、ワークショップ、講習会などを実施し、話題提供や情報共有を図るとともに、産学官、企業間の連携推進ならびに自治体間の情報共有の促進を図る。

① 革新的技術の発掘と社会実装

自治体ニーズに対応した技術の実装を目指した官民・民民連携の推進とともに、東北大学インフラマネジメント研究センターとの連携を図る(東北フォーラムによる広報ならびに実装現場の増加)。

② 産学官民による地方自治体のインフラメンテナンスに関する課題解決に向けた支援

地方自治体の施設管理者が抱える課題に関する支援(技術者、技術、仕組み等)を産学官民連携により解決する方策や仕組みを検討する。

③ インフラメンテナンスへの市民参画の推進

橋梁等土木インフラの維持管理において、地域住民の参画等について、東北地域での実施の可能性を検討する。

上記検討を進める中で、地方における実践(モデル的な試行含む)を目指す。例えば、技術者派遣の試行・包括民間管理、新技術の社会実装など。

5. 年間スケジュール

東北フォーラムの年間スケジュールとしては、適宜会議等を実施し、具体テーマに関する報告を踏まえ、課題解決策の協議や提示を行う。

〈令和 3 年度の計画は下記の通り〉

11 月 8 日	インフラマネジメントシンポジウム 2021(共催)
12 月 15 日	マッチングイベント in 郡山 (web 併催)
2 月～3 月	マッチングイベント in 仙台 (web 併催)

6. 広報計画

東北フォーラムの対外的な広報に関しては、広報用パンフレットを作成・活用し各自治体訪問やイベント開催時を主に実施をするとともに、既存の活動（東北大学インフラマネジメント研究センター等）との連携による産学官民への浸透を図る。

さらにイベントの成果の広報や活動状況の周知に関しては情報データベースを構築する。

上記広報活動を通じて東北フォーラム参加者の拡大を目指し、国民会議・他地方フォーラムとの情報共有や他地方フォーラムへの情報提供を実施する。

7. 東北フォーラム勧誘計画

東北フォーラムは国民会議会員による参加を基本とし、企画委員等により個別に勧誘を行うものとする。また、イベントごとのテーマに応じた研究活動や自治体活動を紹介頂くために、東北地方整備局の支援を得ながら、企画委員等から大学等研究機関や自治体にフォーラム参加のお願いをする。（大学等研究機関や自治体の任意の東北フォーラム参加を制限するものではない）

なお、東北フォーラムの会員は「インフラメンテナンス国民会議東北フォーラム規約」による。個人情報等秘密情報に関してはフォーラム企画委員会にて情報管理を行う。

8. 収支計画

東北フォーラム運営が軌道に乗るまでの間は費用については当面は企画委員等の負担とする。

負担金は一人 36,000 円とする。

別に、「インフラメンテナンス国民会議東北フォーラム会計処理要領」を定める。

（なお当面の間、フォーラム参加の大学・自治体関係者への謝礼、交通費は支給しないことを前提とする。）

〈予算（令和 3 年度）案〉

収入の部

項目	使用用途(予定)	金額 (円)	備考
みちのく国づくり支援事業費	イベント会場費、広報用パンフレット等印刷費	500,000	
事務局会費 前年度繰越金	イベント会場費、印刷費、サーバ維持管理費、リーダー出張費、本部会議出張費、メンター講師費、諸雑費	360,000 141,920	
合計		1,001,920	

支出の部

費目	内容	金額(円)	備考
イベント会場費	郡山、仙台	200,000	2 会場
印刷費	広報用パンフレット、チラシ	350,000	
サーバ維持管理費	アカウント料	200,000	Box
リーダー出張費	交通費・宿泊費	25,000	広報活動
本部会議出張費	交通費	50,000	総会・会議
メンター講師費	メンター	40,000	イベント、広報活動
諸雑費	郵便代(封筒、切手)、CPDS申請費、イベント協賛費等	136,920	
		1,001,920	

9. 知的財産等の取扱い

東北フォーラムにおける知的財産、情報開示等に関しては国民会議同様とし「インフラメンテナンス国民会議運営上の知的財産の取扱いに関する事前の取り決めとなるガイドライン 平成 28 年 11 月 28 日」に従う。また、東北フォーラムの活動を通して得られる個人情報については、事務局各社が定める社内情報管理規定等に基づき適切に処理する。

以上